【中小企業】

燃料・エネルギー補助の支援実施と対象拡大

日本共産党江東区議団は、電気・ガス料金や燃料価格の相次ぐ高騰によって深刻な影響を受ける中小業者への支援強化を区議会で繰り返し求めてきました。

区議団は、区内事業者から寄せられた「光熱費や燃料費の負担が重い」「物価高騰で経営が厳しい」などの声を議会で取り上げ、電気・ガス料金、燃料費への継続的な補助実施を提案してきました。また、当初の支援制度が運送業者など一部業種に限定されていたことについて、「区内経済を支える全ての中小業者を支援対象にすべきだ」と制度拡充を繰り返し要求。

その結果、2024 年 5 月と 2025 年 6 月に、全業種を対象としたエネルギー価格高騰分への補助が実施されました。



公契約条例の制定を繰り返し要求

区が発注する公共工事や業務委託に従事する労働者の賃金・労働条件を守り、地域の中小企業を支えるため、公契約条例は重要な制度です。東京 23 区では公契約条例の制定が広がり、2026年4月時点で 19区が実施しています。

公契約条例を実施している世田谷区では報酬下限額を時給 1,460 円から 1,610 円へ引き上げるなど労働条件の改善が図られています。日本共産党区議団は、関係団体との学習会を重ね、江東区での制定を繰り返し求めてきました。

区はこの間、「公契約条例制定の考えはない」と答弁してきましたが、23区でも制度が広がる中、これまでの姿勢を改め、「検討する」と答弁しました。条例の早期制定に向け、粘り強く要求を続けていきます。

物価高騰から中小業者を守る施策の拡充を

日本共産党江東区議団は、円安や物価高騰、資材価格上昇、人手不足、インボイスなどによって、中小企業の経営環境は厳しい状況が続いているとして、区として支援を強化するよう求めています。区議団は、この 3 年間で 120 件もの区内中小企業が倒産していることを示し、地元事業者から寄せられた「資材高騰と人手不足で仕事が続けられない」などの声を取り上げ、コロナ禍で実施させた家賃補助の再実施やリース代など固定経費への補助、また、店舗改修助成などについても、繰り返し実施するよう求めています。

中小企業に対する資金繰り支援の強化を求める
共産党提案の意見書に自民、公明などが反対

2023 年 10 月、日本共産党江東区議団は、物価高騰やゼロゼロ融資の返済開始で苦境に立つ中小企業を支援するため、借り換え条件の緩和や新たな融資を受けやすくする制度改善など、国による資金繰り支援の強化を求めるため、「中小企業に対する資金繰り支援の強化を求める意見書」を提出しました。

これに対し、自民・参政・無所属会派と公明などは、「国の経済対策を見ていく必要がある」などとして反対しました。

